



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 泰彦

TEL 03-5978-5601

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,145	4.0	4,057	20.7	4,274	22.5	3,107	70.0
28年3月期	42,461	6.4	3,360	55.5	3,490	54.0	1,827	39.3

(注) 包括利益 29年3月期 3,085百万円 (94.4%) 28年3月期 1,586百万円 (17.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	74.97		10.6	7.8	9.2
28年3月期	44.09		6.6	6.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 345百万円 28年3月期 166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	56,120	30,766	54.8	742.35
28年3月期	52,890	28,140	53.2	678.92

(参考) 自己資本 29年3月期 30,766百万円 28年3月期 28,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,899	5,349	636	10,713
28年3月期	4,406	1,963	589	12,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		11.00	11.00	455	24.9	1.6
29年3月期		0.00		18.00	18.00	746	24.0	2.4
30年3月期(予想)		0.00		36.00	36.00			

(注) 当社は、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)1株あたり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	4.6	1,970	7.3	2,020	6.7	1,470	2.4	70.94
通期	47,000	6.5	4,300	6.0	4,400	2.9	3,200	3.0	154.42

(注) 平成30年3月期の通期連結業績予想における1株あたり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	41,476,012 株	28年3月期	41,476,012 株
29年3月期	31,379 株	28年3月期	27,406 株
29年3月期	41,447,196 株	28年3月期	41,449,728 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,836	4.0	3,360	16.6	3,524	14.5	2,556	62.1
28年3月期	41,180	6.8	2,883	72.7	3,077	67.3	1,577	48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	61.68	
28年3月期	38.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,597	24,863	53.4	599.92
28年3月期	44,112	22,718	51.5	548.12

(参考) 自己資本 29年3月期 24,863百万円 28年3月期 22,718百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、4ページをご覧ください。
- 当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催予定の第113回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。なお、同株主総会での株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしており、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を予定しております。
株式併合を考慮しない場合、平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株あたり配当金

期末18円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株あたり当期純利益

通期77円21銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(役員の異動)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の諸政策により緩やかな回復基調を続けておりますが、ユーロ経済圏情勢やアメリカ大統領の政策影響で円安・株高傾向が続く一方で中国景気減速や諸外国情勢不安などにより、先行きに不透明感は残り、個人消費回復に影を落としております。

このような経済情勢のなか、当社グループは中長期経営計画【NB100】の最終3ヵ年計画「Stage 3」をスタートいたしました。【NB100】の達成に向けて「Stage 2」までの取組みを結実させて、成長軌道を確認なものとするべく、グループ全体にて次の3つの施策を推進いたしました。

①成長追求

*No.1ブランド確立・シェア向上と『創造開発型企業』の実現に向け、顧客を機軸とした積極的拡大施策と新たな価値の創造による事業成長戦略を遂行

②基盤効率化・安定化

*グループ最適生産体制構築の推進とともに、事業構造変革の実行により全社収益性を向上

③企業品質向上

*500億企業としての企業品質確立に向けて、世界に通用する人財育成とグループ全体の品質向上、コーポレートガバナンス強化を推進

以上の取組みを実施いたしました結果、

売上高は、前連結会計年度比 4.0%増の441億4千5百万円、

経常利益は、前連結会計年度比 22.5%増の42億7千4百万円、

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比 70.0%増の31億7百万円

となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品の小売価格競争の影響を受け、厳しい販売環境ではありましたが、鎮痛消炎剤「ロイヒつぼ膏TM」は、訪日外国人観光客への販売が継続するとともに、キャンペーン効果も有り、シリーズ製品「ロイヒつぼ膏TMクール」の販売と併せて売上は好調に推移いたしました。高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズにつきましても、キャンペーン等の販売活動を展開して、売上を伸ばいたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費の削減傾向により衛生材消耗品へのコスト要求が強く、厳しい販売環境ではありましたが、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲートTMスパット」と高透湿フィルムドレッシング材「カテリープラスTM」の販売を進めるとともに、止血用製品「インジェクションパッド」など“セサブリックTM”シリーズと、傷あとと治癒促進用テープ「アトファインTM」などの手術後トータルケア製品“アスカブリックTM”シリーズの提案活動を展開して、売上は順調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせたメディカル事業全体の売上高は185億円（前年同期比11.0%増）、営業利益は52億8百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

テープ事業

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、官公庁及びオフィスでの需要が伸び悩み、厳しい販売環境となりました。このような状況のなかでありましたが、両面テープ「ナイスタックTM」発売50周年キャンペーンを実施し、パーソナル向け製品“ディアキチTM”、“プチジョアTM”シリーズを拡充して雑貨カテゴリーへの販売に注力いたしました。また、Web上のクチコミ効果で「テープのりtenoriTMイチオシTM」が注目を集めました。事務用品需要の回復は鈍く、前年並みの売上推移となりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、国内消費の回復による売上拡大を予測いたしましたが、設備投資の足踏みや、一部輸出産業の弱含みにより、厳しい販売環境となりました。このような状況のなか、主力製品である「セロテープ[®]」は収益基盤構築のための販売戦略を継続して売上は順調に推移いたしましたが、建築需要・自動車塗装需要の回復は緩慢であり、マスキング用テープの売上は前年並みの推移となり、当フィールドの売上は若干前年を下回る結果となりました。しかしながら、包装用テープ製品の不採算販売の見直しを進め、生産の効率化と併せて、当フィールドでの利益は増加しております。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体の売上高は256億4千4百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は20億2千8百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

また、海外事業におきましては、各国でのマーケティング活動を継続し、海外需要に対応した製品開発を進めるとともに、展示会などにも出展し、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」などのメディカル事業製品や、「panfixTMセルローステープ」などのテープ事業製品を紹介し、各国での販売チャネルの構築と売上拡大を進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億3千万円増加し、561億2千万円となりました。これは建設仮勘定が増加していること等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、253億5千4百万円となりました。これは未払金が増加していること等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ26億2千6百万円増加し、307億6千6百万円となりました。これは利益剰余金が増加していること等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し、54.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ20億8千8百万円（16.3%）減少し、107億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億7百万円（11.5%）減少し、38億9千9百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加はあったものの、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ33億8千6百万円（172.4%）増加し、53億4千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4千6百万円（8.0%）増加し、6億3千6百万円となりました。これは主に配当金の支払が増加したことによるものです。

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率 (%)	54.1	54.1	56.1	53.2	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	30.5	39.8	51.6	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.9	2.0	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.1	56.1	52.9	90.2	80.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を1株あたり18円とする剰余金の配当に関する議案を2017年6月28日開催予定の第113回定時株主総会に付議させていただきます。

また、次期の配当金につきましては、株式併合の影響を考慮して1株あたり36円を予定しております。

(5) 今後の見通し

わが国経済は緩やかな回復を続けてはおりますが、為替や原油相場変動による経済及び株価への影響、海外の政情、経済リスクも継続しており、先行きは依然として不透明であります。

このような状況のなか、当社グループは、2018年に迎える創業100周年に向けた中長期経営計画【NB100】の計画に基づき施策を実行してまいります。【NB100】の最終3ヵ年計画「Stage 3」の中盤年度となる2018年3月期の取組みとしては、成長軌道を確かなものにするために、①顧客を基軸とした積極的拡大施策と新たな価値創造による事業成長戦略の遂行、②グループ最適生産体制構築の推進と、事業構造変革の実行により全社収益性を向上、③500億企業としての品質確立に向けて、世界に通用する人材育成とグループ全体の品質向上、コーポレート・ガバナンスの強化を行ってまいります。

以上により、平成30年3月期（2017年度）の連結業績予想は売上高470億円（前期比6.5%増）、営業利益43億円（前期比6.0%増）、経常利益44億円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在のところ、日本国内を中心として展開されておりますが、引き続き、海外新規市場の開拓を積極的に進めてまいります。

そのため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外新規市場の開拓の進行状況及び外国人株主比率の推移並びに国内他社のIFRSの適用状況を勘案し、IFRS適用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,580	11,119
受取手形及び売掛金	13,773	14,009
有価証券	908	-
商品及び製品	3,087	3,630
仕掛品	1,532	1,476
原材料及び貯蔵品	1,420	1,532
繰延税金資産	654	695
その他	338	365
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,293	32,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,024	4,837
機械装置及び運搬具（純額）	6,060	6,117
土地	2,406	2,172
リース資産（純額）	505	383
建設仮勘定	260	4,768
その他（純額）	369	412
有形固定資産合計	14,627	18,691
無形固定資産	276	308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527	2,331
退職給付に係る資産	107	91
繰延税金資産	1,641	1,403
その他	422	467
貸倒引当金	△6	-
投資その他の資産合計	3,693	4,293
固定資産合計	18,597	23,294
資産合計	52,890	56,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,343	4,109
電子記録債務	5,258	5,504
リース債務	179	135
未払金	899	2,941
未払費用	2,499	1,607
未払法人税等	989	459
賞与引当金	-	1,061
役員賞与引当金	66	74
環境対策引当金	25	7
固定資産撤去費用引当金	25	15
災害損失引当金	-	96
転進支援費用引当金	-	30
設備関係支払手形	307	102
営業外電子記録債務	1,460	537
その他	78	93
流動負債合計	16,133	16,776
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	326	251
役員退職慰労引当金	64	69
退職給付に係る負債	2,936	3,117
長期預り保証金	3,147	2,995
資産除去債務	81	82
その他	61	61
固定負債合計	8,617	8,577
負債合計	24,750	25,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	18,167	20,819
自己株式	△9	△13
株主資本合計	27,796	30,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	229
為替換算調整勘定	△56	△85
退職給付に係る調整累計額	218	177
その他の包括利益累計額合計	343	321
純資産合計	28,140	30,766
負債純資産合計	52,890	56,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	42,461	44,145
売上原価	29,140	29,402
売上総利益	13,321	14,743
販売費及び一般管理費	9,960	10,685
営業利益	3,360	4,057
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	166	345
その他	82	46
営業外収益合計	275	414
営業外費用		
支払利息	49	48
支払手数料	62	123
為替差損	12	3
その他	21	22
営業外費用合計	144	196
経常利益	3,490	4,274
特別利益		
固定資産売却益	0	173
受取保険金	-	8
特別利益合計	0	181
特別損失		
固定資産除売却損	129	89
減損損失	529	-
環境対策引当金繰入額	25	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	25	15
災害による損失	-	96
転進支援費用	-	30
固定資産圧縮損	-	2
特別損失合計	709	233
税金等調整前当期純利益	2,781	4,223
法人税、住民税及び事業税	1,175	922
法人税等調整額	△221	193
法人税等合計	953	1,115
当期純利益	1,827	3,107
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,827	3,107

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	1,827	3,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	48
退職給付に係る調整額	△173	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	△28
その他の包括利益合計	△240	△21
包括利益	1,586	3,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,586	3,085
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	16,671	△8	26,301
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,451	4,186	16,671	△8	26,301
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,827		1,827
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,495	△0	1,494
当期末残高	5,451	4,186	18,167	△9	27,796

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	197	△5	392	584	26,885
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	197	△5	392	584	26,885
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純利益					1,827
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△51	△173	△240	△240
当期変動額合計	△15	△51	△173	△240	1,254
当期末残高	181	△56	218	343	28,140

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	18,167	△9	27,796
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,451	4,186	18,167	△9	27,796
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
親会社株主に帰属する当期純利益			3,107		3,107
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,651	△3	2,648
当期末残高	5,451	4,186	20,819	△13	30,444

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	181	△56	218	343	28,140
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	181	△56	218	343	28,140
当期変動額					
剰余金の配当					△455
親会社株主に帰属する当期純利益					3,107
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	△28	△41	△21	△21
当期変動額合計	48	△28	△41	△21	2,626
当期末残高	229	△85	177	321	30,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,781	4,223
減価償却費	1,603	1,792
減損損失	529	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
受取利息及び受取配当金	△25	△21
支払利息	49	48
固定資産除売却損益 (△は益)	128	△84
受取保険金	-	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△802	△235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△357	△598
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,981	12
未払費用の増減額 (△は減少)	△794	△891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	1,061
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	25	△18
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	25	△9
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	96
転進支援費用引当金の増減額 (△は減少)	-	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	137
その他	△296	83
小計	5,001	5,614
利息及び配当金の受取額	25	21
利息の支払額	△48	△48
保険金の受取額	-	8
法人税等の支払額	△571	△1,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,406	3,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△395	△415
定期預金の払戻による収入	395	295
有形固定資産の取得による支出	△1,806	△5,283
有形固定資産の売却による収入	0	424
有形固定資産の除却による支出	△78	△56
無形固定資産の取得による支出	△73	△151
投資有価証券の取得による支出	△4	△420
投資有価証券の売却による収入	-	400
関係会社株式の取得による支出	-	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,963	△5,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△256	△177
配当金の支払額	△331	△455
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589	△636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,842	△2,088
現金及び現金同等物の期首残高	10,959	12,802
現金及び現金同等物の期末残高	12,802	10,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント㈱、ニチバンテクノ㈱及びニチバンメディカル㈱の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社3社(UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD.、㈱飯洋化工及び大東化工㈱)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度より、大東化工㈱の株式を新たに取得し、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 定額法によっております。

 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

 定額法によっております。

 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員賞与の支出に備え、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
 - ④ 環境対策引当金
土地の土壤汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。
 - ⑤ 固定資産撤去費用引当金
固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。
 - ⑥ 災害損失引当金
災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。
 - ⑦ 転進支援費用引当金
医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴う、一部の退職者への再就職支援費用等について、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。
 - ⑧ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、提出会社は、2009年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(2009年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 特定借入金の支払金利
 - ③ ヘッジ方針
金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました977百万円は、「未払金」899百万円、「その他」78百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△4百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△4百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(賞与引当金)

従来、未払費用として計上していた当社の従業員賞与について、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。

なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる従業員賞与の金額は1,077百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業」及び「テープ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディカル 事業	テープ 事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,666	25,794	42,461	—	42,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	53	132	△132	—
計	16,745	25,848	42,594	△132	42,461
セグメント利益	4,326	1,871	6,198	△2,837	3,360
セグメント資産	15,220	22,172	37,393	15,497	52,890
その他の項目					
減価償却費	536	786	1,323	280	1,603
持分法適用会社への投資額	—	849	849	—	849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	596	2,809	3,405	181	3,586

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,837百万円には、セグメント間取引消去132百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,705百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,497百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディカル 事業	テープ 事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,500	25,644	44,145	—	44,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	57	153	△153	—
計	18,596	25,702	44,299	△153	44,145
セグメント利益	5,208	2,028	7,236	△3,179	4,057
セグメント資産	21,298	21,722	43,020	13,100	56,120
その他の項目					
減価償却費	547	941	1,489	302	1,792
持分法適用会社への投資額	—	1,161	1,161	—	1,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,653	972	5,625	192	5,818

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,179百万円には、セグメント間取引消去153百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用3,025百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,100百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	16,666	25,794	42,461

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	4,618	メディカル事業

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	18,500	25,644	44,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	4,937	メディカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル事業	テープ事業	全社・消去	合計
減損損失	417	30	81	529

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

「テープ事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に、大東化工株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社としたことにより、負ののれん発生益138百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額 678.92円	1株当たり純資産額 742.35円
1株当たり当期純利益 44.09	1株当たり当期純利益 74.97
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,827	3,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,827	3,107
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,728	41,447,196

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2017年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、タイのバンコクに販売子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は中長期経営計画【NB100】において、海外事業の拡大を「成長追求」の大きな柱の一つとしております。2014年7月にはバンコクに駐在員事務所を開設し、東南アジア地域での当社製品の販売事業の拡大および事業戦略を推し進めてまいりました。

この度、タイに販売拠点を構えることにより、現地に密着した営業活動を通じて、重要市場である東南アジアおよび南アジア諸国での事業展開の強化と販売拡大を図ってまいります。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 名称 | NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. (予定) |
| (2) 所在地 | タイ王国バンコク都内 |
| (3) 代表者 | 東田 憲雄 |
| (4) 設立年月日 | 2017年8月 (予定) |
| (5) 事業内容 | 当社製品の東南アジア、南アジア諸国への販売
UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. (※) 製品のタイ国外への販売 |
| (6) 資本金 | 1,000万バーツ (約3,200万円) |
| (7) 出資比率 | ニチバン株式会社 100% |

※UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. は、タイでセロハンテープ等の製造などを行う当社の関連会社であります。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、2017年5月15日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、2017年6月28日開催予定の第113回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。詳細につきましては本日(2017年5月15日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(役員の異動)

役員の異動につきましては、2016年12月27日発表の「監査役の辞任及び補欠監査役の監査役就任に関するお知らせ」及び2017年2月8日発表の「平成29年4月1日付組織改定ならびに取締役、監査役および執行役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。